

東洋大学国際共生社会研究センター(オープン・リサーチ・センター)のこれから ～5年計画の最終年度を見据えて～

東洋大学国際共生社会研究センター長 松尾 友矩 (東洋大学学長)

東洋大学国際共生社会研究センター(オープン・リサーチ・センター)は、文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業により、平成13年11月に設立されました。学内外に広く開かれた極めてユニークな研究組織として設立されたセンターですが、早いものでもう最終年度を迎えることとなりました。この間いろいろ試行錯誤を続けながらも、今日まで発展を続けてこれたのは、皆様のご理解・ご支援があつたことと、感謝しております。

共生社会という言葉は、実は当初想定していた「環境との共生」という概念を越えて、さらに奥深い内容を持つ言葉あるいは概念としての意味を持つものであることが、実感されてきています。本研究グループの研究成果の一部を、朝倉書店から出版するという機会を得ましたが、そこでは「環境共生社会学」という名称を用いて、世間に対してその学問領域の成立を主張したいと考えておりました。

しかし、環境共生の概念をよく説明するものとして考えていた「持続可能は開発(Sustainable Development)」という概念には、「環境との共生」を越えて、

人々の貧困からの脱出、飢餓からの脱出といった、最も基本的な部分での人類の生存にかかわる深刻な内容が含まれることを、さらには、近代都市の中でも民族や宗教の違いによる共生の難しさが指摘されるなど、共生の概念の幅広さは、想定を超えるものでありました。それは「環境共生学」を超える概念としての「共生学」の必要性を示すものと考えられました。

その意味では、国際共生社会の実現を求めて出発してきた本研究も、その「共生」の概念を問い直すことの必要性が指摘されるところであります。国際共生社会研究センターの活動もより一層具体的な現場における「共生の要請」をその基本とする活動へと発展させていくことが必要であると考えます。



公開講座 「日本とアジアを結んで」の報告

東洋大学国際共生社会研究センター(オープン・リサーチ・センター)
プロジェクト1 研究員 安 相景

平成16年度の公開講座は、東洋大学板倉キャンパスの大学祭、第8回「雷祭」に合わせ、そのプログラムの一環として、11月6日(土)13:00から3101教室で開催されました。

公開講座は、当センターの今までの研究成果を地域住民に発信しつつ、地域住民との交流の目的として開催され、参加者は約50名で東洋大学の学生や、主に地元住民でした。今回の講座は、主にアジアの地域を中心にコミュニティ、地域、国家といったレベルの中で、構成要素間の連結様式が地域構造や性

格にどのような影響を及ぼしているのかに焦点をおきました。

講座のプログラムとして、まず当研究センターの藤井敏信研究員(プロジェクト1リーダー)からセンターの設立主旨や活動経緯、各プロジェクト間の関連性について報告した後、センターに属している3人の研究員がそれぞれの研究成果を発表する形式で行いました。

最初の発表者である高橋一男研究員は、現在タイのスラム地域が置かれている状況を紹介し、最近、